

事例No.	3316
公表年度	R6
団体の属性	指定都市
団体名	福岡県北九州市

事例区分	行政改革
------	------

タグ	<ul style="list-style-type: none">・ 新たな政策手法の確立・活用・ EBPM・ ICT
----	--

事例種類	GX
------	----

事例内容・タイトル

カーボンニュートラルの実現と産業競争力の強化を目指す「北九州GX推進コンソーシアム」

出典

地方自治研究機構 先進事例調査研究（令和6年度）

カーボンニュートラルの実現と産業競争力の強化を目指す 「北九州GX推進コンソーシアム」

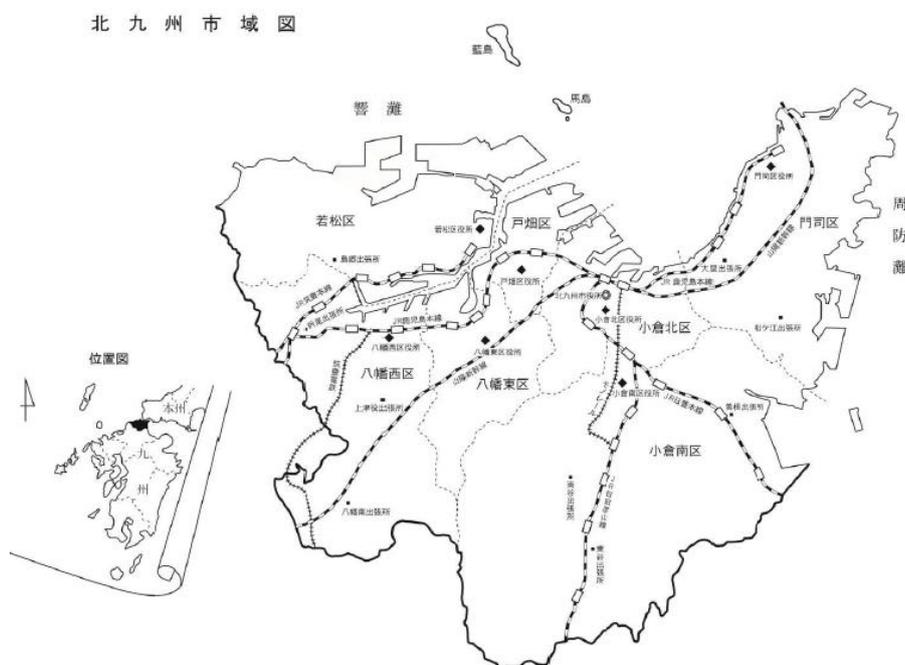
取組のあらまし

- 取組団体 福岡県北九州市
- 取組内容 カーボンニュートラルの実現と産業競争力の強化に向けて、企業、学術機関、行政、金融機関が連携した「北九州GX推進コンソーシアム」を設立し、GX¹（グリーン・トランスフォーメーション）関連産業の集積や地域企業の変革に向けた支援等を展開
- 推進体制 9名（令和6年度）
- 予算等 47,672千円（令和6年度）

1 福岡県北九州市の概要

- 人口 92万1,241人 令和6年1月1日現在（住民基本台帳人口）
- 職員数 4,657人 令和6年4月1日現在（一般行政部門）
- 総面積 492.50km² 令和6年1月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 福岡県北九州市の位置図



出所：北九州市「区政概要 令和6年版」

¹ GX：グリーン・トランスフォーメーションの略称。これまでの石炭や原油などの化石燃料を用いている産業・社会構造を、太陽光や風力など、再生可能エネルギーを用いた産業・社会構造の変革を目指す取組。

2 取組の背景・目的

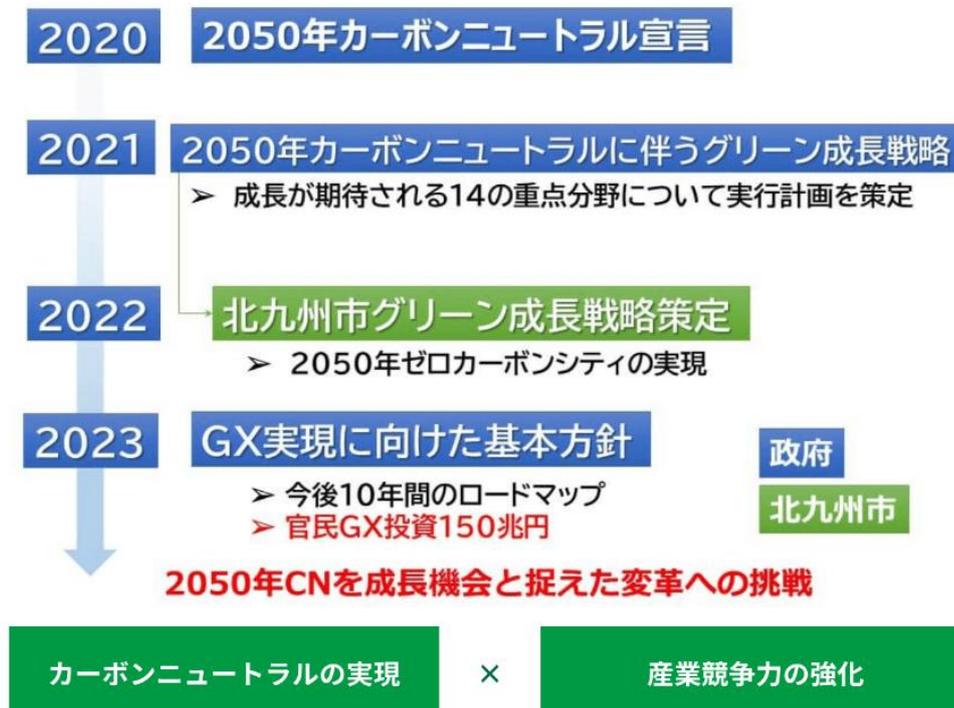
(1) 北九州GX推進コンソーシアムの設立

北九州市は、鉄鋼や化学などの素材産業、金属や機械を中心とした加工組立産業を中心に、ものづくり産業が集積しており、地域の産業基盤を形成している。他方、これらのものづくり産業が集積していることにより、温室効果ガスの産業部門からの排出が、市域全体の排出量の約6割を占め、日本全体の割合よりも高いという課題も抱えている。

この課題に対応するため、北九州市は令和4年（2022年）2月に「北九州市グリーン成長戦略」を策定し、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指している。また、令和6年（2024年）3月には、地域経済の強化を図るべく「北九州市産業振興未来戦略」が新たに打ち出され、「稼げるまち」というスローガンのもと、現在のGDP約3.6兆円を4兆円に拡大するという目標が設定され、これを支援するために「産業経済局未来産業推進課」も新設されている。

こうした背景から、カーボンニュートラルの実現と産業競争力の強化を目指す「北九州GX推進コンソーシアム」が令和5年（2023年）12月に設立された。このコンソーシアムには、北九州市域以外の企業や団体も参加が可能である。

図表 2 北九州GX推進コンソーシアム設立の目的・背景



出所：北九州GX推進コンソーシアムホームページ
 (<https://ktq-gx.com/about/>)

(2) 北九州GX推進コンソーシアムの構成

北九州GX推進コンソーシアムは、研究開発・産業集積の加速と地域企業の変革を通じて、経済と環境の好循環を実現し、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けた、持続可能な地域発展を目指している。

組織体制としては、北九州市長を会長に、企業、学術機関、行政、金融機関が連携する形で構成されており、産学官金が一体となって北九州市のGXを推進するエコシステムを構築している。

地域の強みである環境分野に強い北九州学術研究都市の大学（九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学、福岡大学）や研究機関の知見を結集し、研究開発やGX関連産業の集積を加速させるとともに、地域企業の成長や技術革新に向け、GX関連人材の育成や、地域企業のGXへの変革支援も行っている。

図表 3 北九州GX推進コンソーシアムの取組の概要



出所：北九州GX推進コンソーシアム

3 取組内容

(1) 最先端の研究開発・社会実装とGX関連産業集積に向けた取組

北九州GX推進コンソーシアムでは、地域の企業や大学との連携を通じて、カーボンニュートラル技術の研究開発が進められている。

具体的には、北九州市立大学の藤元薫特任教授と日本グリーンLPガス推進協議会等は二酸化炭素と水素からグリーンLPガスを合成する技術の研究開発を進めており、令和6年（2024年）9月からは、北九州学術研究都市に近い、日本最大級のリサイクル企業の集積がある「北九州エコタウン」での実証研究が始まっている。北九州GX推進コンソーシアム内では、本研究に基づき、「次世代燃料、カーボンリサイクル・マテリアル」部会を設置し、セミナーやワークショップの開催を行っている。

こうしたGX関連プロジェクトを推進し、地域企業のGXビジネス促進に向けた環境づくりや、アカデミア・スタートアップによるイノベーションの創出を進め、GX関連企業の集積を目指している。

(2) GX人材の育成

地域企業に向けたGXへの取組の啓蒙活動として、ホームページでの情報発信を行うとともに、ビジネススクールやセミナーなどリアルの場での情報提供、人材育成の機会を提供している。

そうした活動における特徴的な取組の一つに、「GXエグゼクティブビジネススクール」が挙げられる。

企業の経営者や経営幹部層等を対象に、講義及びワークショップ形式で全6回のスクールを令和5年度（2023年度）から実施している。

スクールでは、カーボンニュートラル時代に成長できる経営とは何か、そのためにはどのようなアクションが求められるのかといった、GXを意識した経営を行うための知識を学ぶ講義が行われている。また、アウトプットの機会として、毎回ワークショップ形式の演習が設けられるほか、最終回には参加各社のGX実現に向けて取るべきアクションプランの作成も行い、各社でGXの取組の一步を踏み出せるような内容となっている。

また、参加各社による交流の機会も確保され、GX実現のポイントである、共創、協働が円滑に行われるきっかけとなっている。

（3）地域企業のGX支援

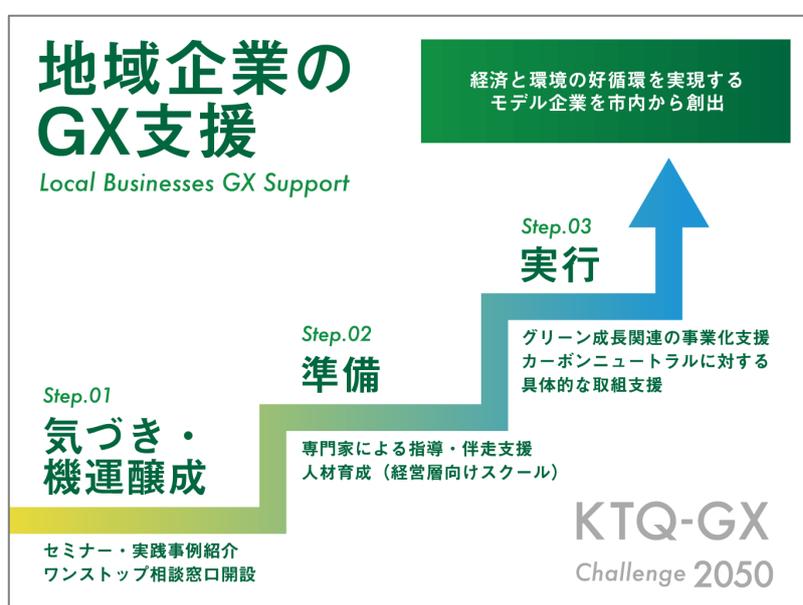
北九州地域における企業のGXへの取組を促進するため、相談窓口の開設やCO₂可視化ツールの無償提供などを行っている。

「ワンストップ相談窓口」では、GXを推進したい企業に対して、知識・技術を有する専門家の派遣による伴走支援を行い、具体的な取組につなげていく。

また、GXに向けた取組の第一歩となる二酸化炭素の排出量の把握支援として、可視化ツールEcoNipass（WingArc 1st社）を、希望する市内企業に対して無償で提供している。

さらには、令和6年度よりGX推進補助金を創設し、GX関連のビジネスモデルの変革や新ビジネスの創出を支援している。

図表 4 地域企業のGX支援



出所：北九州GX推進コンソーシアムホームページ
(<https://ktq-gx.com/about/>)

4 成果・課題

(1) 取組の成果

北九州GX推進コンソーシアムは設立から間もないが、令和6年(2024年)9月の時点で、コンソーシアム参加企業数は253社、うちCO₂可視化ツールを導入している企業が27社、ワンストップ相談窓口での相談件数は21件となっており、地域企業のGXの取組も広がりを見せるなど、徐々に取組が拡大しつつある。

先述の実証研究のほか、北九州市では、風力発電関連産業の総合拠点化に向けた取組や、産官連携での水素拠点の形成に向けた調査、北九州市・IHI・日本IBMの三者が連携して、熱の可視化、最適運転、企業間の熱融通などによる熱のカーボンニュートラルに向けた「熱マネジメント」の実証など、GX関連のプロジェクトや企業進出も進んでいる。

(2) 今後の課題

北九州GX推進コンソーシアムは、長期的な視点での持続可能な地域発展を目指しており、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた道のりの一部として、今後一層の具体的なプロジェクトや実証事業が加速していくと考えられる。

今後の課題としては、北九州市への注目を集め、国内外からのGX投資の呼び込みに繋げることや、環境先進都市として新たな魅力を創出してきた「グリーン」の力と、産業都市として発展してきた「テクノロジー」の力を掛け合わせたイノベーションを創出していくことなどが挙げられる。

関連・参考資料

北九州GX推進コンソーシアム

<https://ktq-gx.com/>

北九州市, 2023, 「北九州GX推進コンソーシアム」発足～12月12日(火) 設立総会開催～」

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001058007.pdf>

三井物産株式会社, 「脱炭素先行地域 北九州市「稼げるまち」へのGX戦略」

<https://www.mitsui.com/solution/contents/column/kitakyushu>

北九州GX推進コンソーシアム, 2024, 「EcoNiPassの導入事例に北九州GX推進コンソーシアムの取り組みが紹介されました！」

<https://ktq-gx.com/news/1917/>

北九州市「株式会社IHIおよび日本アイ・ピー・エム株式会社との地域GX推進に係る連携協定締結式」

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001069804.pdf>